

## 決算の概要

### 1 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合計した総計決算額は次のとおりである。

歳入	114,067,126千円（予算現額に対する収入率94.8%） 前年度に比べ13,678,217千円（△10.7%）減少している。
歳出	111,670,496千円（予算現額に対する執行率92.8%） 前年度に比べ13,163,059千円（△10.5%）減少している。
差引額	2,396,630千円

### 総計決算規模

（単位：千円・%）

区分	予算現額 A	令和3年度		令和2年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金額	率
					D(B-C)	D/C
歳入	120,382,916	114,067,126	94.8	127,745,343	△ 13,678,217	△ 10.7
歳出	120,382,916	111,670,496	92.8	124,833,555	△ 13,163,059	△ 10.5
差引額		2,396,630		2,911,788	△ 515,158	

## 歳 入 歳 出

区 分	歳		入	
	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度との比較	
	A	B	金額 C(A-B)	率 C/B
一 般 会 計	76,310,194	90,451,163	△ 14,140,969	△ 15.6
特 別 会 計	37,756,932	37,294,180	462,752	1.2
国民健康保険事業会計	15,548,722	15,151,975	396,747	2.6
荻布奨学金事業会計	1,550	1,827	△ 277	△ 15.2
駐車場事業会計	219,883	289,168	△ 69,285	△ 24.0
工業団地造成事業会計	18,862	657,729	△ 638,867	△ 97.1
介護保険事業会計	19,278,193	18,586,675	691,518	3.7
後期高齢者医療事業会計	2,689,722	2,606,806	82,916	3.2
合 計	114,067,126	127,745,343	△ 13,678,217	△ 10.7

# 決算総括表

(単位：千円・%)

歳		出		歳入歳出差引額(形式収支)		
令和3年度 決算額 D	令和2年度 決算額 E	前年度との比較		令和3年度 G(A-D)	令和2年度 H(B-E)	増減 G-H
		金額 F(D-E)	率 F/E			
74,670,905	87,944,745	△ 13,273,840	△ 15.1	1,639,289	2,506,418	△ 867,129
36,999,591	36,888,810	110,781	0.3	757,341	405,370	351,971
15,220,996	14,845,316	375,680	2.5	327,726	306,659	21,067
1,550	1,827	△ 277	△ 15.2	0	0	0
219,883	289,168	△ 69,285	△ 24.0	0	0	0
18,862	652,793	△ 633,931	△ 97.1	0	4,936	△ 4,936
18,880,023	18,504,505	375,518	2.0	398,170	82,170	316,000
2,658,277	2,595,201	63,076	2.4	31,445	11,605	19,840
111,670,496	124,833,555	△ 13,163,059	△ 10.5	2,396,630	2,911,788	△ 515,158

## 2 決算収支

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支)は2,396,630千円で、翌年度へ繰り越すべき財源602,666千円を差し引いた実質収支は1,793,964千円である。

この実質収支から前年度実質収支2,824,495千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金654,061千円と繰上償還金2,040,778千円を加えた実質単年度収支は1,664,308千円の黒字である。

これらを前年度と比較すると、形式収支は515,158千円、実質収支は1,030,531千円、単年度収支は1,447,106千円それぞれ減少、実質単年度収支は416,102千円増加している。

次に会計別にみると、一般会計の形式収支は1,639,289千円で、翌年度へ繰り越すべき財源602,666千円を差し引いた実質収支は1,036,623千円であり、その全額が翌年度へ繰り越されている。

## 会 計 別 決 算

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F
一 般 会 計	76,310,194	74,670,905	1,639,289	602,666	1,036,623	2,424,061
特 別 会 計	37,756,932	36,999,591	757,341	0	757,341	400,434
国民健康保険事業会計	15,548,722	15,220,996	327,726	0	327,726	306,659
荻布奨学金事業会計	1,550	1,550	0	0	0	0
駐車場事業会計	219,883	219,883	0	0	0	0
工業団地造成事業会計	18,862	18,862	0	0	0	0
介護保険事業会計	19,278,193	18,880,023	398,170	0	398,170	82,170
後期高齢者医療事業会計	2,689,722	2,658,277	31,445	0	31,445	11,605
合 計	114,067,126	111,670,496	2,396,630	602,666	1,793,964	2,824,495
前 年 度 合 計	127,745,343	124,833,555	2,911,788	87,293	2,824,495	2,407,920
前年度との差額	△ 13,678,217	△ 13,163,059	△ 515,158	515,373	△ 1,030,531	416,575

特別会計6会計の形式収支は757,341千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。

各特別会計の実質収支の内訳は、国民健康保険事業会計で327,726千円、介護保険事業会計で398,170千円、後期高齢者医療事業会計で31,445千円となり、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計、駐車場事業会計及び工業団地造成事業会計の3会計は収支同額である。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

単年度収支 G(E-F)	歳出予算による財政調整 基金積立金 ※H	繰上償還金 I	財政調整基金 取り崩し額 ※J	実質単年度 収 支 K(G+H+I-J)	他会計から の繰入金 L	繰入金を 除いた収支 K-L	決算剰余金 処分による 基金積立金
△ 1,387,438	400,590	2,040,778	0	1,053,930	0	1,053,930	0
356,907	253,471	0	0	610,378	4,504,220	△ 3,893,842	0
21,067	222,390	0	0	243,457	1,102,785	△ 859,328	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	41,051	△ 41,051	0
0	0	0	0	0	10,120	△ 10,120	0
316,000	31,081	0	0	347,081	2,763,011	△ 2,415,930	0
19,840	0	0	0	19,840	587,253	△ 567,413	0
△ 1,030,531	654,061	2,040,778	0	1,664,308	4,504,220		0
416,575	628,457	418,174	215,000	1,248,206	4,488,323		
△ 1,447,106	25,604	1,622,604	△ 215,000	416,102	15,897		

(注) ※の区分のうち、特別会計については、健全な財政運営に資するために設置された、国民健康保険事業財政調整基金及び介護給付費準備基金を含む。

### 3 財政状況

普通会計〔一般会計(介護サービス事業及び交通災害共済事業を除く。)・荻布奨学金事業会計〕における財政運営が適切に行われているか、弾力性があるか、また健全性が確保されているかをみる指数及び比率は、次のとおりである。

なお、令和2年度類似団体の数値は市町村類型Ⅳ－2(人口15万人以上、第二次・第三次産業の比率が90%以上、かつ第三次産業が65%未満)の地方公共団体の平均値である。

#### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す指数とされており、この指数が「1」に近い(あるいは「1」を超える)ほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度は0.74で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体
基準財政収入額	22,427,217	23,240,923	22,142,969	25,970,910
基準財政需要額	31,559,172	30,643,798	29,636,243	30,784,427
財政力指数	0.74	0.76	0.75	0.85

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

#### (2) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

当年度は101.6%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体
経常一般財源等比率	101.6	99.6	101.0	96.8

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを表している。

当年度は82.7%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。なお、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いて算出した比率は87.3%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体
経常経費充当一般財源額	35,996,394	35,503,295	35,696,106	36,168,347
経常一般財源等収入額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分	43,512,821	41,327,932	41,077,472	40,592,982
経常一般財源等収入額	41,246,521	39,037,532	38,798,472	39,225,714
経常収支比率	82.7 (87.3)	85.9 (90.9)	86.9 (92.0)	89.1
人件費	19.1 (20.2)	20.5 (21.7)	19.6 (20.7)	25.9
扶助費	9.4 (9.9)	9.5 (10.1)	10.6 (11.2)	11.0
公債費	21.0 (22.1)	21.6 (22.8)	21.3 (22.6)	14.4
物件費	13.4 (14.1)	13.5 (14.3)	14.8 (15.7)	16.1
維持補修費	0.8 (0.8)	1.0 (1.0)	1.1 (1.2)	1.6
補助費等	6.5 (6.9)	6.4 (6.8)	6.2 (6.5)	9.3
投資及び出資金、 貸付金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
繰出金	12.5 (13.2)	13.4 (14.2)	13.3 (14.0)	10.4

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

(注) ( ) は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常収支比率算出上の分母から除いた場合の経常収支比率である。

#### (4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化する一因となる。

この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると「財政健全化計画」、35%以上になると「財政再生計画」の策定が義務づけられる。

当年度は12.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体
実質公債費比率	12.2	12.1	13.5	4.3

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + A' - B}{C - B'} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

- A = 地方債元利償還金に充てた一般財源（繰上償還等を除く。）
- A' = 地方債元利償還金に準ずるものに充てた一般財源
- B = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額  
並びに地方債元利償還金に充てた特定財源
- B' = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額
- C = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

#### 4 財政構造（一般会計）

歳入財源別決算額をみると、自主財源は34,509,298千円で前年度に比べ498,360千円（△1.4%）減少したものの、歳入全体に占める割合は45.2%で6.5ポイント上昇している。

また、依存財源は41,800,896千円で、前年度に比べ13,642,609千円（△24.6%）減少し、歳入全体に占める割合は54.8%で6.5ポイント低下している。

#### 一般会計歳入財源別決算額表

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B	
自主財源	1 市税	25,675,598	33.6	25,985,601	28.7	△ 310,003	△ 1.2
	2 分担金及び負担金	743,803	1.0	346,038	0.4	397,765	114.9
	3 使用料及び手数料	1,346,290	1.8	1,253,582	1.4	92,708	7.4
	4 財産収入	196,278	0.2	196,963	0.2	△ 685	△ 0.3
	5 寄附金	508,061	0.7	373,482	0.4	134,579	36.0
	6 繰入金	485,220	0.6	858,317	0.9	△ 373,097	△ 43.5
	7 繰越金	2,506,418	3.3	2,509,657	2.8	△ 3,239	△ 0.1
	8 諸収入	3,047,630	4.0	3,484,018	3.9	△ 436,388	△ 12.5
	小 計	34,509,298	45.2	35,007,658	38.7	△ 498,360	△ 1.4
依存財源	1 地方譲与税	596,774	0.8	585,225	0.7	11,549	2.0
	2 利子割交付金	19,144	0.0	24,163	0.0	△ 5,019	△ 20.8
	3 配当割交付金	152,782	0.2	102,933	0.1	49,849	48.4
	4 株式等譲渡所得割交付金	168,085	0.2	115,509	0.1	52,576	45.5
	5 法人事業税交付金	382,249	0.5	197,719	0.2	184,530	93.3
	6 地方消費税交付金	4,235,922	5.5	3,901,689	4.3	334,233	8.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	11,897	0.0	11,381	0.0	516	4.5
	8 環境性能割交付金	50,742	0.1	46,001	0.1	4,741	10.3
	9 地方特例交付金	650,668	0.9	160,424	0.2	490,244	305.6
	10 地方交付税	11,105,261	14.6	9,596,706	10.6	1,508,555	15.7
	11 交通安全対策特別交付金	23,236	0.0	26,283	0.0	△ 3,047	△ 11.6
	12 国庫支出金	14,511,042	19.0	28,447,521	31.5	△ 13,936,479	△ 49.0
	13 県支出金	4,628,794	6.1	4,593,951	5.1	34,843	0.8
	14 市債	5,264,300	6.9	7,634,000	8.4	△ 2,369,700	△ 31.0
小 計	41,800,896	54.8	55,443,505	61.3	△ 13,642,609	△ 24.6	
合 計	76,310,194	100.0	90,451,163	100.0	△ 14,140,969	△ 15.6	

次に、歳出性質別決算額をみると、義務的経費は38,158,324千円で前年度に比べ3,979,830千円(11.6%)増加し、歳出全体に占める割合は51.1%で12.2ポイント上昇している。

投資的経費は6,463,881千円で、前年度に比べ528,468千円(△7.6%)減少したものの、歳出全体に占める割合は8.7%で0.8ポイント上昇している。

その他の経費は30,048,700千円で、前年度に比べ16,725,202千円(△35.8%)減少し、歳出全体に占める割合は40.2%で13.0ポイント低下している。

### 一般会計歳出性質別決算額表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B	
義務的経費	1 人件費	9,855,736	13.2	10,139,086	11.5	△ 283,350	△ 2.8
	2 扶助費	16,950,034	22.7	13,337,595	15.2	3,612,439	27.1
	3 公債費	11,352,554	15.2	10,701,813	12.2	650,741	6.1
	小 計	38,158,324	51.1	34,178,494	38.9	3,979,830	11.6
投資的経費	1 普通建設事業費	6,457,560	8.7	6,989,099	7.9	△ 531,539	△ 7.6
	補助事業費	4,175,750	5.6	3,914,698	4.4	261,052	6.7
	単独事業費	1,950,911	2.6	2,712,642	3.1	△ 761,731	△ 28.1
	県営事業負担金等	330,899	0.5	361,759	0.4	△ 30,860	△ 8.5
	2 災害復旧事業費	6,321	0.0	3,250	0.0	3,071	94.5
	小 計	6,463,881	8.7	6,992,349	7.9	△ 528,468	△ 7.6
その他の経費	1 物件費	9,597,174	12.8	8,881,742	10.1	715,432	8.1
	2 維持補修費	1,210,641	1.6	1,350,259	1.5	△ 139,618	△ 10.3
	3 補助費等	9,321,692	12.5	25,669,091	29.2	△ 16,347,399	△ 63.7
	4 積立金	2,292,081	3.1	2,504,204	2.9	△ 212,123	△ 8.5
	5 投資及び出資金	690,562	0.9	782,220	0.9	△ 91,658	△ 11.7
	6 貸付金	2,432,330	3.3	3,098,063	3.5	△ 665,733	△ 21.5
	7 繰出金	4,504,220	6.0	4,488,323	5.1	15,897	0.4
	小 計	30,048,700	40.2	46,773,902	53.2	△ 16,725,202	△ 35.8
合 計	74,670,905	100.0	87,944,745	100.0	△ 13,273,840	△ 15.1	

